

21世紀を切り開く住民自治——主権者の輝く地域づくりを研究所とともに・ホームページ <https://jitiken.jindofree.com/>

福岡の暮らしと自治

2023年8月15日
第548号

編集・発行
公益社団法人福岡県自治体問題研究所
(全国研・九州連絡所併置)
福岡市博多区博多駅前1丁目
19番3号 〒812-0011
公社設立博多駅前ビル508号
電話・FAX 092-472-4675
郵便振替 01780-7-31231
〈発行人〉石川捷治
〈題字〉鮫島国三

本号、早わかり
P.1 福岡県の地産地消は持続可能か
(野見山敏雄)
P.5 日本最初のコア・タウン下関を訪ねて
(松浦 進)
P.7 「福岡みやした・メールじょうほう」抄
(宮下和裕)

福岡県の地産地消は持続可能か

野見山 敏雄 (東京農工大学名誉教授・会員)

1. 様変わりする福岡県と農業

大学を定年退職して2022年4月に30年ぶりに福岡に戻ってきて驚いたことがある。一つは博多駅と天神周辺の街並みが大きく変わったことである。両親が存命中は年に2〜3回は帰省していたが、博多駅は実家に帰る通過点で外から眺めたことはなかった。また、天神ビッグバンとかで懐かしいビルは壊されて、高層ビルへの建替と「空間の商業化」が進んでいる。福岡が東京と同じ風景になるのは寂しい限りだ。2つめの変化は福岡県農業が大きく衰退したことである。農業改良普及

員時代に交流のあった青年農業者はほとんどが脱農し、車窓から眺める田園風景は荒れ果てたものになっている。このことを契機に、30年間の福岡県農業の認識を埋める作業を始めることにした。

さて、地産地消は現代社会で広く認識され、全国の農産物直売所(以下、直売所)は賑わい、学校給食における地場産食材利用の取組は深まっている。ロシアによるウクライナ侵攻を契機として、食料、エネルギー資源、農業生産資材等の高騰が全世界に拡大したことが背景となり、食料の国内自給がクローズアップされ、地産地消にも再び焦点が当てられるよ

2. 福岡県の農業構造を点検する

うになった。しかし、かつては地産地消の優良事例だったところも担い手の高齢者が脱落・消失し、見る影もなくなった所が多い。そこで、統計から福岡県の農業構造と地産地消の動向について点検し、地産地消の持続可能性を考察したい。

まず、福岡県の農業構造について簡単に確認しておこう。1990年以降の農家数、耕地面積、農作物栽培面積、穀物収穫量などの主要農業指標を見ると全てが減少傾向であることがわかる。日本農業の衰退傾向とほぼ同様またはそれ以上に減少傾

表1 主要農業指標の全国と福岡県の比較 (1990-2020年)

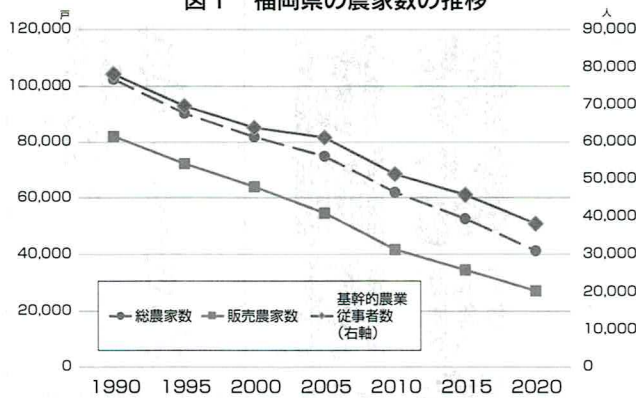
	総農家数 (千戸)		経営耕地面積 (千ha)		基幹的農業従事者数 (千人)	
	全国	福岡	全国	福岡	全国	福岡
1990年	3,884	103	4,199	86	2,927	75
2020年	2,155	53	2,915	52	1,754	46
1990-2020年の減少率(%)	45	49	31	40	40	39

出典：総務省 e-Stat 「農林業センサス累年統計」

暑中お見舞い申し上げます

研究所役員・編集部一同

図1 福岡県の農家数の推移



出典：総務省 e-Stat「農林業センサス累年統計」

図2 福岡県の穀物収穫量の推移

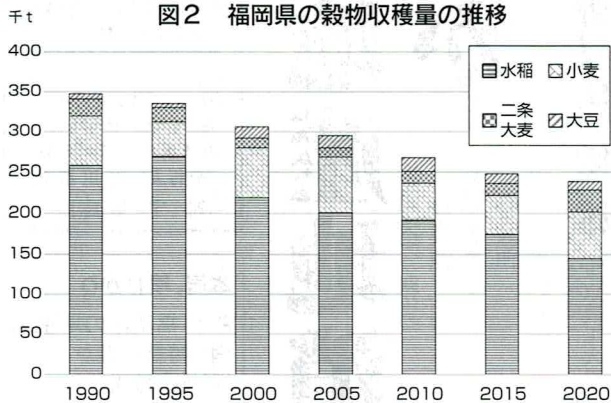
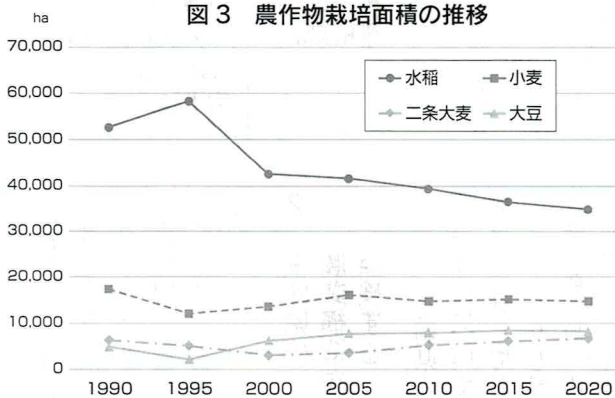


図3 農作物栽培面積の推移



これは、直売所の野菜は、鮮度が高い、珍しい、そして価格が安い点が人気で、小売価格の安さは流通経費を掛けない方法で販売していることにある。つまり、包材費や輸送費が掛からず、規格もゆるく商品化率が高いことを強みとしてきた。だが、多くの出荷者は家族

また、筆者がこれまで全国の直売所を見聞した限りでは、中山間地域の直売所では出荷者が櫛の歯が欠けるように減って、直売所の世代交代が進んでいない。

また、筆者がこれまで

22,680事業体に減っている。第3に2021年の年間販売金額100万円未満の事業体は22.7%であり、1億円以上は13.5%を占めており、これら二項目の比率は最大となっている。つまり、直売所の年間販売金額と事業体数は漸減する一方で、販売金額規模の二極化が進行し、1事業体当たりの販売金額も増大しているのがある。いわば「大が小を飲み込む」状況が進んでいる。

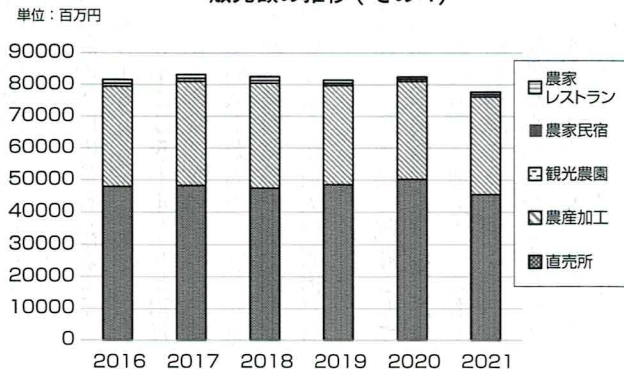
向を示している。特に総農家数と経営耕地面積は全国の減少率を上回っており、「農業衰退途上県」に転落していると言つて良い。希望的な指標としては、耕地利用率が2000年の109.1を底にして2020年には114.6と回復傾向にあることである。これは水稲の裏作利用や水稲→麦→大豆の輪作が回復しているためかと推測できる。

3. 地産地消の担い手はいるか
食料やエネルギーの国内自給で期待される地産地消は果たして今後も持続可能なのか。農林水産省の「6次産業化総合調査」から分析しよう。本統計は、統計法により実施される一般統計調査であり、農林水産省大臣官房統計部が行っている。2011年度から毎年実施される標本調査(層別無作為抽出法)である。ただし、有効

回答率は66.55%と限られていることに注意が必要である。この「6次産業化総合調査」から次の点が指摘できる。第1に直売所の年間販売金額は2011年から増加したが、2017年の1兆790億円をピークに以後漸減し、2021年は1兆464億円と減少している。第2に直売所の事業体数は漸増傾向だったが、2017年の23,940事業体をピークにして2021年は

22,680事業体に減っている。第3に2021年の年間販売金額100万円未満の事業体は22.7%であり、1億円以上は13.5%を占めており、これら二項目の比率は最大となっている。つまり、直売所の年間販売金額と事業体数は漸減する一方で、販売金額規模の二極化が進行し、1事業体当たりの販売金額も増大しているのがある。いわば「大が小を飲み込む」状況が進んでいる。

図4 福岡県の6次産業化（農業生産関連事業）販売額の推移（その1）



出典：農林水産省「令和3年度6次産業化総合調査結果」より作成

図5 福岡県の6次産業化（農業生産関連事業）販売金額の推移（その2）



労賃見積額を低く抑え、種子代、肥料代、農薬代など必要最低限の生産資材費を織り込んだ小売価格を設定している。これでは、再生産不可能な小売価格となり、直売所の出荷者は高齢者中心で、新規参入した若手農家は小売価格の安さのために直売所に出荷しない（できない）のである。このような直売所には持続可能性はなく、早晩出荷者は脱落し店を畳むことになるだろう。

4. 福岡県の地産地消の現状

福岡県の地産地消に関する公表資料は、食の安全・地産地消課が調査している直売所の設置数と学校給食における県産農産物の利用率のみである。そのため、今回分析に使用出来る統計資料として、「6次産業化総合調査」を使用した。この統計資料によれば、2020年から2021年にかけて福岡県内の直売所の売上額が約

47億75千万円減少している。県の行政関係者はコロナ禍による人流の減少がその要因と分析しているが、筆者は直売所の出荷者が高齢化により供給力が落ちて、直売所の衰退傾向に入ったと見るべきではないかと考える。
また、買い手である消費者も中高年が主体で、自動車を利用して丸のままの野菜や米を購入して、自宅で調理する消費者も今後減少傾向を辿ると思う。つまり、売り手と買い手双方の減少が容易に推測できる。

5. これからの農業と地産地消

福岡県は野菜や果樹など多様な農業生産が行われ、米、小麦、イチゴなどのブランド化に成功し、農業生産では優れた県であるという言説があり、それを信じている農業関係者は多い。果たして本当だろうか。穀物（米、麦、大豆）の1人1年当たり供給数量と供給熱量

今後追跡調査が必要であり、注視したい。

表2 1人あたり穀物の供給数量と供給熱量（2020-21年）

	国民1人1年当たり供給数量	県民1人1年当たり供給数量*	国民1人1日当たり供給熱量	県民1人1日当たり供給熱量*
単位	kg	kg	kcal	kcal
米	52	28	482	266
小麦	32	11	299	105
大豆	7	2	21	6

註）＊報告者の推計値
出典：農林水産省「食料需給表」、福岡県「令和3年度農林水産白書・附属統計・資料（農業編）」

を見ると、国民1人1年当たりの同数量と比較して2分の1から3分の1程度もないのである。
また、農林水産省の食料需給表によれば、福岡県のカロリーベースの食料自給率は漸減傾向をたどり、17%（2020年）で全国37位、九州では最下位である。土地利用型作物では芳しくないが園芸では優れているという人もいる。しかし、農業生産額ベースの食料自給

率は36%で全国40位とさらに悪い数値である。

この間の人口の推移(国勢調査)を見ると1990年481万人、2020年には514万人と33万人(+6.9%)増えており、県内自給率の低下要因の一つとも思われるが、県内農業の潜在能力が落ちていることが最大の要因だろう。

最後に、地産地消の課題としては、次の3点を指摘したい。第1に、食料の地産地消に加えて、エネルギーの地産地消をめざすことである。太陽光や小水力など化石エネルギーを可能な限り減らす運動を進めること。そして、直売所でのばら売り、量り売りを増やして、プラスチックやビニールなどの包装材料を可能な限り減らすことである。第2に直売所への出荷について言及するならば、出荷者の軽トラツクを電気自動車への切り替えを行い、さらに電気自動車による巡回集荷への転換することで、可能な限り二酸化炭素や排気ガスの排出を抑えることができる。地球温暖化を回避する取組を直売所においても他人事ではなく自分事として実践することが求められる。

第3に、福岡県に限定した課題

として、地産地消の取組を「食の安全・地産地消課」だけではなく、福岡県教育委員会、農業団体等との連携をより密に行い、県全体の運動として再構築することである。現在、「食育・地産地消ふくおか県民会議」が40を超える団体や組織により構成され、年1回の会議が開催されているが、その討議内容は県庁の関連各係で事前整理されて会議に上程されるという。この会議を実質化し、農林水産業、商工業、教育、保健医療介護、行政などとのより深い連携を行う

ことが必要だ。

「福岡県食育・地産地消推進計画」(2023.3)によれば、「県が実施している食育・地産地消に関する取組の認知度」が36.2%と低いと指摘している。つまり、関係組織との連携と具体的な取組の不足を表している。国が行う地産地消コーデイナー養成事業などを活用、または県単独のコーデイナー養成事業を行っても

良いだろう。2023年4月、宮崎市で開かれた先進7カ国(G7)農業大臣

43フォーラム(11/12)にむけての 第2回実行委開催(7/24)

■結論的には、「マイナンバーカードとデジタルファシズム・・・どこへ行く日本・これからの地方自治の展望」のような基調テーマとして煮詰めていきたい。

■分科会は以下のようなテーマ素材で、各部会と相談しながら6~7分科会を準備したい、ということになりました。

- * 政治・憲法
- * コロナ・パンデミックを体験して一行政の現実と市民の課題
- * 地域交通問題
- * 食料・農業問題
- * まちづくり問題
- * 関東大震災と朝鮮人虐殺問題
- * 特別講座・映画

次回実行委は、8月24日(木)、18時から、研究所で開催、積極的なご参加をお願いします。

会合の声明では、「国内で生産できるものは、できるだけ国内で生産する」(野村農林水産大臣)との日本の考え方も取り入れられ、既存の国内資源の活用が明記された。

持続可能な地産地消のためには何が必要なのか。行政や事業者が支援すべきことは何か。それは、生産者、事業者、消費者、行政など食に関わる人々が、地域の農業と農村の維持に必要な方策を議論し、行動に移すべきである。

(のみやま としお)

訂正とお詫び

7月15日付・第547号、本所の杉谷雅博委員の「特別報告の概要紹介、この間の論点と成果現状の報告」のなかで、記載の誤りがありました。3Pの2段目、「鹿島までの列車が上下併せて44本残りました」の記事で、44本は誤りで、**特急列車14本**が事実です。訂正してお詫びいたします。

なお、JR九州はその後のダイヤ改正で、特急列車「かささぎ」の運行本数を14本から6本に減数しており、住民の意見を無視した運営が続いています。今後もローカル線の存続維持に向けての声を上げていくことが肝要です。